

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目1番4号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	2,611,499	3,043,427	11,238,835
経常利益 (千円)	448,926	287,050	1,589,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	289,080	187,397	1,082,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,087	187,251	1,082,656
純資産額 (千円)	5,136,935	6,138,974	5,940,383
総資産額 (千円)	8,256,565	9,516,267	8,923,038
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.63	18.18	106.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.16	17.74	105.45
自己資本比率 (%)	62.2	64.5	66.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続する中、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。また、ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が促進し、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,043,427千円（前年同期比16.5%増）、営業利益278,316千円（前年同期比37.1%減）、経常利益287,050千円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益187,397千円（前年同期比35.2%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは312,971千円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は1,973,898千円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は295,800千円（前年同期比15.0%増）となりました。

マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は1,061,052千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は570,912千円（前年同期比14.9%減）となりました。

その他

その他には、「Data Platform事業」「WorQ事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）の実証実験を重ね、クロスチェーンブリッジの課題解決に向け研究開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は8,477千円（前年同期比28.0%増）、セグメント損失は67,584千円（前年同期は59,561千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,845,693千円となり、前連結会計年度末に比べ693,829千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が612,413千円、受取手形及び売掛金が65,261千円増加したことによるものであります。固定資産は670,573千円となり、前連結会計年度末に比べ100,600千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が91,331千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,516,267千円となり、前連結会計年度末に比べ593,228千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,472,162千円となり、前連結会計年度末に比べ72,082千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が344,669千円、賞与引当金が102,867千円減少、1年内返済予定の長期借入金が275,228千円、未払費用が68,202千円増加したことによるものであります。固定負債は905,130千円となり、前連結会計年度末に比べ466,720千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が466,665千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,377,292千円となり、前連結会計年度末に比べ394,637千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,138,974千円となり、前連結会計年度末に比べ198,590千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が187,397千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,332,500	10,342,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,332,500	10,342,500	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2022年12月16日開催の取締役会決議により、2023年1月13日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っており、発行済株式総数が10,000株増加し、10,342,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)1.	110,700	10,332,500	4,649	1,381,442	4,649	1,371,452

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
2. 2022年12月16日開催の取締役会決議により、2023年1月13日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っており、発行済株式総数が10,000株増加し、10,342,500株となっております。また、資本金が8,230千円増加し1,389,672千円に、資本準備金が8,230千円増加し1,379,682千円となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,900	102,179	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	10,221,800	-	-
総株主の議決権	-	102,179	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Speee	東京都港区六本木四丁目1番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674,554	6,286,967
受取手形及び売掛金	2,211,319	2,276,580
その他	367,973	383,946
貸倒引当金	101,982	101,800
流動資産合計	8,151,864	8,845,693
固定資産		
有形固定資産	122,852	111,728
無形固定資産		
ソフトウェア	103,736	140,958
ソフトウェア仮勘定	49,018	13,734
その他	1,342	1,258
無形固定資産合計	154,097	155,951
投資その他の資産	494,224	402,893
固定資産合計	771,173	670,573
資産合計	8,923,038	9,516,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,798	447,887
1年内返済予定の長期借入金	445,408	720,636
未払金	566,186	576,374
未払費用	220,453	288,655
未払法人税等	408,070	63,401
賞与引当金	198,534	95,667
その他	281,793	279,539
流動負債合計	2,544,244	2,472,162
固定負債		
長期借入金	378,104	844,769
資産除去債務	60,306	60,361
固定負債合計	438,410	905,130
負債合計	2,982,654	3,377,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,376,792	1,381,442
資本剰余金	1,366,802	1,371,452
利益剰余金	3,196,404	3,383,802
自己株式	473	473
株主資本合計	5,939,527	6,136,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	-
その他の包括利益累計額合計	145	-
新株予約権	710	2,750
純資産合計	5,940,383	6,138,974
負債純資産合計	8,923,038	9,516,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	2,611,499	3,043,427
売上原価	410,147	495,565
売上総利益	2,201,352	2,547,862
販売費及び一般管理費	1,758,897	2,269,545
営業利益	442,455	278,316
営業外収益		
受取手数料	5,250	7,345
消費税差額	591	3,240
その他	2,037	733
営業外収益合計	7,879	11,319
営業外費用		
支払利息	1,407	1,864
投資事業組合運用損	-	375
その他	0	345
営業外費用合計	1,407	2,585
経常利益	448,926	287,050
税金等調整前四半期純利益	448,926	287,050
法人税、住民税及び事業税	124,040	52,682
法人税等調整額	35,805	46,970
法人税等合計	159,846	99,652
四半期純利益	289,080	187,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,080	187,397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	289,080	187,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	145
その他の包括利益合計	6	145
四半期包括利益	289,087	187,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,087	187,251

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	16,011千円	24,056千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティング DX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,541,106	1,063,768	2,604,874	6,625	2,611,499	-	2,611,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,146	9,146	-	9,146	9,146	-
計	1,541,106	1,072,914	2,614,020	6,625	2,620,645	9,146	2,611,499
セグメント利益 又は損失()	257,129	670,777	927,907	59,561	868,345	425,890	442,455

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 425,890千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産DX	マーケティング DX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,973,898	1,061,052	3,034,950	8,477	3,043,427	-	3,043,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,132	20,132	-	20,132	20,132	-
計	1,973,898	1,081,184	3,055,082	8,477	3,063,560	20,132	3,043,427
セグメント利益 又は損失()	295,800	570,912	866,713	67,584	799,128	520,812	278,316

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 520,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産DX	マーケティングDX	計		
一時点で移転されるサービス	1,541,106	246,106	1,787,213	-	1,787,213
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	817,661	817,661	6,625	824,286
顧客との契約から生じる収益	1,541,106	1,063,768	2,604,874	6,625	2,611,499
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,541,106	1,063,768	2,604,874	6,625	2,611,499

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産DX	マーケティングDX	計		
一時点で移転されるサービス	1,973,898	196,895	2,170,793	-	2,170,793
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	864,156	864,156	8,477	872,633
顧客との契約から生じる収益	1,973,898	1,061,052	3,034,950	8,477	3,043,427
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,973,898	1,061,052	3,034,950	8,477	3,043,427

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びWorQ事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	28.63円	18.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,080	187,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,080	187,397
普通株式の期中平均株式数(株)	10,097,550	10,305,156
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28.16円	17.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,454	261,350
(うち新株予約権(株))	(166,454)	(261,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社 S p e e e

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e e の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S p e e e 及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。